

第3期オーガニックなまちづくり
アクションプラン進行管理表
(令和6年度)

企画部オーガニックシティ推進課

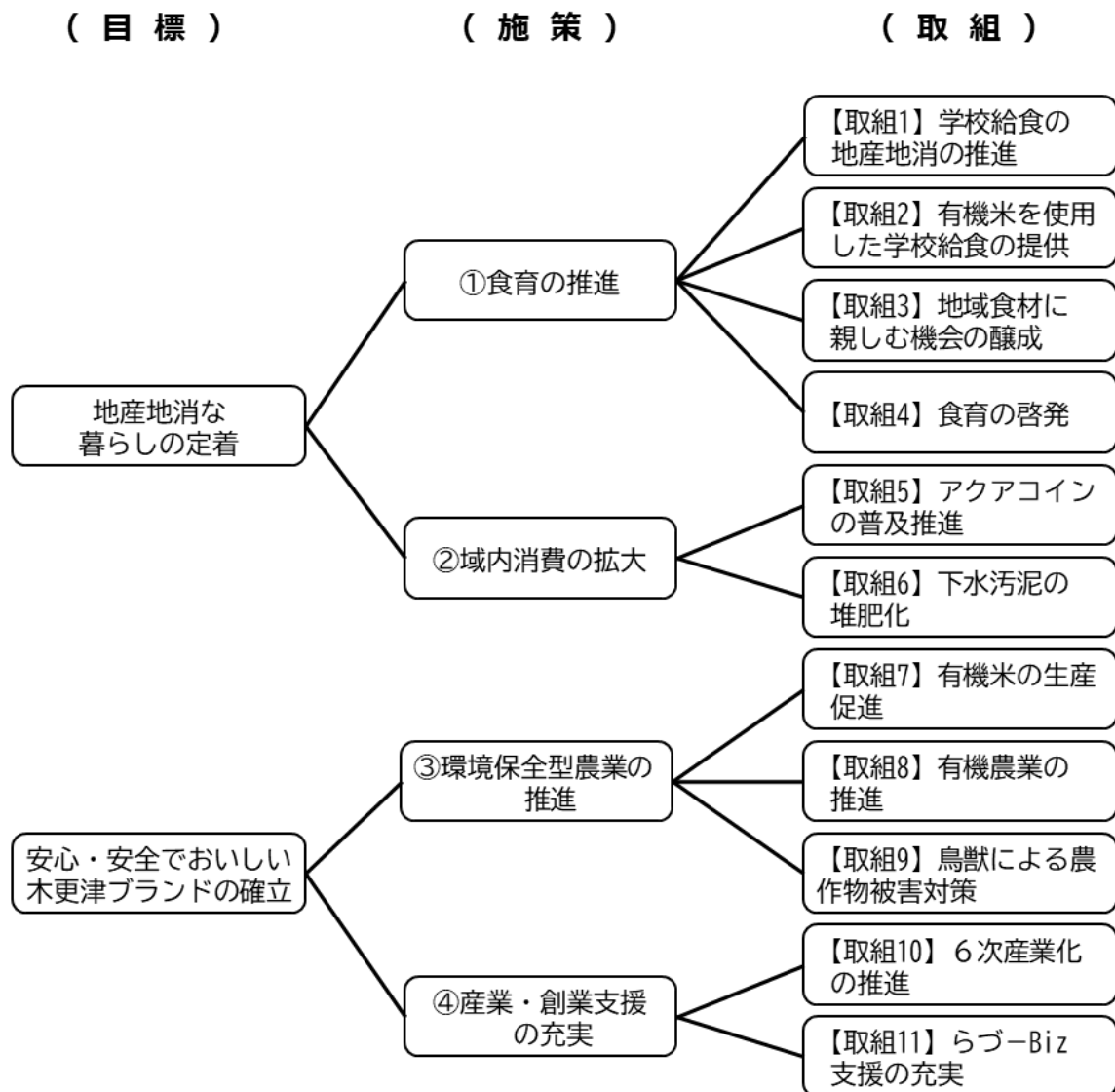
【1. 経済循環を高める食×農プロジェクト】	… 3
1 学校給食の地産地消の推進	… 5
2 有機米を使用した学校給食の提供	… 6
3 地域食材に親しむ機会の醸成	… 7
4 食育の啓発	… 8
5-1 アクアコインの普及推進 (①利用金額)	… 9
5-2 アクアコインの普及推進 (②加盟店間取引コイン数)	…10
6 下水汚泥の堆肥化	…11
7 有機米の生産促進	…12
8 有機農業の推進	…13
9-1 鳥獣による農作物被害対策 (①農作物被害金額)	…14
9-2 鳥獣による農作物被害対策 (②捕獲個体(猪、鹿)のジビエ率)	…15
10 6次産業化の推進	…16
11 らづ-Biz支援の充実	…17
【2. 木更津発 脱炭素化プロジェクト】	…18
12 公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減	…20
13 自立・分散型エネルギー社会の構築	…21
14 家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援	…22
15-1 4 Rの推進 (①ごみ排出量(1人1日当たりごみ排出量))	…23
15-2 4 Rの推進 (②リサイクル率)	…24
16 ゼロカーボンアクションの実践	…25
17 エコドライブの推進	…26
18 エコ通勤の推進	…27
19-1 森林の保全・活用 (①森林整備の意向確認を実施した森林所有者数)	…28
19-2 森林の保全・活用 (②森林経営計画期間の計画対象森林面積)	…29
20 干潟の保全・活用	…30
21-1 自然の景観活用 (①里山・里海を活用した体験コンテンツ参加者数)	…31
21-2 自然の景観活用 (②観光入込客数(1月～12月))	…32
22 サイクルツーリズムの推進	…33

【3. 支え合いによる防災・減災プロジェクト】	…34
23 防災リーダーの育成	…36
24-1 防災訓練の実施 (①ファーストミッションボックスを活用した避難所開設訓練の実施地区)	…37
24-2 防災訓練の実施 (②市民参加型の防災訓練・研修回数)	…38
25 要支援者の個別避難計画の整備及び配布	…39
26 福祉避難所の確保	…40
27 避難所運営マニュアルの作成支援	…41
28 自主防災組織設置の推進	…42
29 地区まちづくり協議会への支援	…43
30 企業等との連携	…44
31 市民活動団体とのネットワークの構築	…45
32 災害協力井戸登録制度の推進	…46
33 災害用備蓄用品の確保	…47
34 市職員の災害対応能力の向上	…48
35 防災ハザードマップの整備・運用	…49
36 情報発信の強化	…50
37 まちづくりへの防災・減災の強化	…51

【経済】

プロジェクト	プロジェクトリーダー
経済循環を高める食×農プロジェクト	経済部農林水産課

【施策体系】



【令和6年度】

<プロジェクト目標> 2の取組において設定した目標値に対する達成状況は、2指標中1指標
 <各取組> 11の取組において設定した目標値に対する達成状況は、12指標中5指標

プロジェクト目標			達成状況
(1)地産地消な暮らしの定着			×
取組指標	地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】		
現状値（策定時）	目標値（R6年度）	実績値（R6年度）	
21件（R5年度）	40件	38件	
プロジェクト目標			達成状況
(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立			○
取組指標	環境に配慮した農業に取り組む生産者数【累計】 ※有機JAS認証又はちばエコ農産物認証を取得した生産者数		
現状値（策定時）	目標値（R6年度）	実績値（R6年度）	
50人（R5年度）	55人	59人	

No.	プロジェクト	目標	施策
1	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	①食育の推進
取組		担当部課	達成状況
学校給食の地産地消の推進		教育部学校給食課	×
取組概要	<p>○顔の見える地産地消給食を推進することにより、児童生徒の地域に根付いた食への関心を高めます。</p> <p>○有機米の提供をはじめ、学校給食へ地域の農林水産物を食材として積極的に取り入れるとともに、給食だよりや掲示物等を通じて、児童生徒や保護者へ生産者の顔の見える農林水産物の周知を図り、地域食材に親しむ機会を醸成し、地産地消を推進します。</p>		
取組指標	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合（金額ベース）【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
81.3% (R5年度)	82.0%	71.2%	85.0%
令和6年度 取組の評価	<p>猛暑など天候不順による価格高騰や品薄により、地元産の食材確保が難しく、目標値は達成できなかったものの、関係部署と生産者の情報を調理施設と共有し、可能な限り、地域で生産された食材を学校給食に提供しました。お米については100%木更津産で提供しており、4月及び5月、11月から3月は「きさらづ学校給食米®」を、それ以外の月は「木更津産こしひかり」を提供しました。特産品の「のり」は「木更津産焼きのり」として年9回提供しています。千産千消デーには積極的に地場産物を活用した給食を提供できるよう関係機関と連携して取り組み、給食だより、掲示物、電子黒板等を活用して、地産地消や地元産の食材を周知することにより、児童生徒や保護者への食育につながりました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>生産者の協力と、栄養士、関係機関の連携により、学校と同じ地域で生産された農林水産物を給食に提供することで流通面での環境負荷軽減につながりました。</p> <p>また、児童生徒や保護者に対し、給食に提供された地元食材の情報を発信することで理解と関心を深め、食の大切さや食を選択する知識を養うことで、健康増進につながりました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>学校給食における使用食材について、市場や関係部署と連携し、使用可能な地元産・千葉県産食材の把握に努め、使用の検討、実施を行います。</p> <p>また、新たな生産者をつなぐことで、使用食材数や使用量を増やし、地元食材の積極的利用につなげ、地域食材の需要を高めます。</p> <p>あわせて、児童生徒、保護者や市民への情報発信を強化し、地産地消のさらなる推進を図ります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
2	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	①食育の推進
取組		担当部課	達成状況
有機米を使用した学校給食の提供		教育部学校給食課	×
取組概要	○市内生産者等の協力を得て、「きさらづ学校給食米（商標登録済）」（有機農産物の日本農林規格に基づいた栽培方法）を学校給食に提供し、また、有機米給食の試食会を開催することにより、有機米生産者等と学校の交流促進を図り、児童生徒の環境に配慮した食への関心を高めます。		
取組指標	学校給食に提供される米（精米）に対する「きさらづ学校給食米」の割合【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
58.2% (R5年度)	70.9%	62.7%	85.8%
令和6年度 取組の評価	<p>米飯給食提供日数を全134日から153日へ増やしたため目標値は達成できなかったものの、「きさらづ学校給食米®」の提供日数は目標としていた95日を上回る96日提供することができました。</p> <p>また、きさらづ特認校2校（鎌足小・中郷小）において学区内で収穫された有機米の自校炊飯を通年実施し、地域循環（生産・精米・保管・流通・市販・消費）が年間を通じて可能となりました。</p> <p>さらには、生産者を招いた試食会を開催することにより、学校との交流促進を図り、学校給食と地元農家を結び、児童生徒の環境に配慮した食に対する理解が深まりました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>令和元年度に3日分からスタートした学校給食における有機米提供日数も、令和6年度は96日となり、有機米生産者や圃場面積も増えており、有機米の生産促進につながっています。</p> <p>また、生産者との交流会等を通して、「きさらづ学校給食米®」が化学農薬・化学肥料を使わず、自然環境に配慮して栽培されていること等を児童生徒や保護者に周知することで、食への興味関心を高め、環境問題を考える機会になり、さらには生産者のやりがいや地域農業の活性化につながりました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>引き続き、市内生産者等と協力し、有機米の生産量に合わせて、有機米を使用した学校給食の提供を進めていきます。</p> <p>また、きさらづ特認校2校（鎌足小・中郷小）においては地元生産者の有機米生産量が、全量見込めることから自校炊飯を継続して通年実施します。</p> <p>さらには、児童生徒はもとより、保護者や市民に対しても、環境に配慮した食への関心を高めるため、引き続き、関係部署と連携し、児童生徒と生産者との交流や給食だより等による保護者の理解促進、市内の商業施設におけるPR活動を実施し、食育の推進を図ります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
3	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	①食育の推進
取組		担当部課	達成状況
地域食材に親しむ機会の醸成		経済部農林水産課	×
取組概要	○地域の多様な主体との連携のもと、「食」や「一次産業」をテーマとするイベント等を開催し、地域産物、加工品等の販売や食に関する各種体験、ワークショップ等を通じて、市民等が地域食材に親しむ機会を増やします。		
取組指標	「食」や「一次産業」をテーマとするイベントの参加者数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
30,000人 (R5年度)	30,000人	28,000人	33,000人
令和6年度 取組の評価	市制施行日となる11月3日に「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL 2024」を開催しました。 多様な主体との連携のもと、味噌づくりや醤油しぼりなどの様々な体験やトークショーを通じて、市内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」という取組をアピールしました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL」の来場者アンケートでは、リピーターの割合が約8割と高く、本イベント及びコンセプトについて認知されてきている。本イベントを通じ域内外に対し木更津産農産物のPR及び食育の場を提供しました。		
令和7年度 取組の方向性	「KISARAZU ORGANIC CITY FESTIVAL 2025」をはじめ、地域の「食」や「一次産業」をテーマとするイベントを開催します。		

No.	プロジェクト	目標	施策
4	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	①食育の推進
取組		担当部課	達成状況
食育の啓発		経済部農林水産課	×
取組概要	<p>○市民一人ひとりが食に関する正しい知識を身につけ、安心・安全な地域食材を積極的に取り入れることで生涯にわたり健康な生活が営めるよう取り組みます。</p> <p>○郷土料理等の食に関する知識や、安心・安全な食を選ぶ力など、広い視野を持ち、「食育の案内役」として、食育活動の支援や食育の広報活動を担う人材「きさらづ食育コンシェルジュ」の育成を図ります。</p> <p>○広く市民に向けて、セミナーや勉強会等を開催し、食育の啓発を図ります。また、小・中学校における食育を推進するため、企業等と連携した食育に関する講義・実習を行います。</p> <p>○地場産農林水産物を扱う小売店・飲食店を地産地消推進店として認定し、市民等に周知を図ります。</p>		
取組指標	きさらづ食育コンシェルジュ委嘱者数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
29人 (R5年度)	29人	28人	27人
令和6年度 取組の評価	<p>農業と食への理解を深めるため親子を対象とした「農作業収穫体験会」や「親子調理教室」の実施、地元産農林水産物を使用したレシピコンテストや市民への食育啓発を目的とした「食育フェスタ」を開催しました。また、継続して旬な地元産農林水産物に調理レシピをつけ、毎月市広報紙及び市ホームページでの啓発に加え、イオンモール木更津での啓発イベントを実施するとともに、地元産農林水産物を使用・販売する「地産地消推進店」を新たに8店認定するなど市民への食育の啓発を実施しました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	市民等に農業収穫体験や調理教室、地産地消の推進、食を通じた健康づくりの実践を啓発することで、地域農林水産物への理解と消費に寄与しました。		
令和7年度 取組の方向性	<p>農業と食への理解を深めるため、「親子農作業収穫体験」「太巻き寿司調理教室」の開催やSNSを活用した「食育だより」などの食育啓発を実施するとともに、高校生を対象とする「食農教育講座」の開催などを実施し、市民への食育を進めます。</p> <p>次期委嘱に向けた養成教室を関係課と開催し、食育コンシェルジュの確保に努めるとともに「地産地消推進店」の増加を図ります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
5-1	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	②域内消費の拡大
取組		担当部課	達成状況
アクアコインの普及推進		経済部産業振興課	×
取組概要	<p>○君津信用組合及び木更津商工会議所と連携して導入した電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進することで、地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、ボランティアやまちづくりへの参加意識を高め、主体的な関わりが増加することで地域コミュニティの活性化を図ります。</p> <p>○アクアコイン利用者の増加に向けて、地域愛を醸成するイベントの実施やアクアコイン利活用のメリット等の情報発信を積極的に行います。</p> <p>○アクアコイン加盟店の増加に向けて、市民の利用頻度が高い店舗の新規加盟に取り組むとともに、加盟店同士の交流や取引を促進します。</p> <p>○アクアコインの自立的な運営に向けて、企業からの協賛金や受益者からの負担金等の新たな運営財源確保に取り組めます。</p>		
取組指標	①電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
618,213千円 (R5年度)	480,000千円	401,689千円	540,000千円
令和6年度 取組の評価	寄附金を活用し、ポイントプレゼントキャンペーンなどを実施したが、昨年度実施したような高還元率のポイント還元比べ利用促進効果が弱く、目標値の達成には至っていません。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	盤洲干潟クリーン作戦や港まつり事後清掃等の参加者に対してアクアコインと連携した行政ポイントを提供することにより、環境活動を推進しました。		
令和7年度 取組の方向性	定期的な高還元率キャンペーンの実現のため財源確保に向けた積極的な取組の展開や生活者物価高騰対策支援事業による高還元率のポイント還元の展開、市内大規模イベントと連携した来訪者に対するキャンペーンの展開など利用額の増加に向け各取組を行います。		

No.	プロジェクト	目標	施策
5-2	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	②域内消費の拡大
取組		担当部課	達成状況
アクアコインの普及推進		経済部産業振興課	○
取組概要	<p>○君津信用組合及び木更津商工会議所と連携して導入した電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進することで、地域内における資金循環を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、ボランティアやまちづくりへの参加意識を高め、主体的な関わりが増加することで地域コミュニティの活性化を図ります。</p> <p>○アクアコイン利用者の増加に向けて、地域愛を醸成するイベントの実施やアクアコイン利活用のメリット等の情報発信を積極的に行います。</p> <p>○アクアコイン加盟店の増加に向けて、市民の利用頻度が高い店舗の新規加盟に取り組むとともに、加盟店同士の交流や取引を促進します。</p> <p>○アクアコインの自立的な運営に向けて、企業からの協賛金や受益者からの負担金等の新たな運営財源確保に取り組めます。</p>		
取組指標	②電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店間取引コイン数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
7,551万コイン (R5年度)	8,000万コイン	10,397万コイン	10,000万コイン
令和6年度 取組の評価	<p>加盟店間取引の利用が簡素化された加盟店アプリの運用および定期的な周知や、キャンペーン(加盟店間送金手数料0円、換金手数料0円)の実施により、取引件数や取引金額ともに増加傾向となっており、目標値を達成することができました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>アクアコイン優良加盟店表彰式を開催することで加盟店のモチベーション向上を図るとともに、加盟店間のコミュニティ形成に寄与しました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>補助金や委託料など市支出の拡大による市を起点とした流通量の増加や加盟店アプリの積極的な周知を行うことで、加盟店間取引額のさらなる増加を図ります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
6	経済循環を高める食×農プロジェクト	(1)地産地消な暮らしの定着	②域内消費の拡大
取組		担当部課	達成状況
下水汚泥の堆肥化		都市整備部下水道推進室	－
取組概要	<p>○汚泥処理の効率化や環境負荷の低減を図るため、木更津下水処理場における脱水汚泥の堆肥化に取り組みます。</p> <p>○生産した堆肥を市内の農業従事者等へ安価に供給し、域内で消費することで、循環型社会の形成を推進します。</p>		
取組指標	下水汚泥等の堆肥化量【月間堆肥化量】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
－	－	－	－
令和6年度 取組の評価	堆肥化施設整備事業者を決定しました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	－		
令和7年度 取組の方向性	堆肥化施設の設計及び建設工事の一部を実施予定です。（2か年工事の1年目）		

No.	プロジェクト	目標	施策
7	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	③環境保全型農業の推進
取組		担当部課	達成状況
有機米の生産促進		経済部農林水産課	○
取組概要	<p>○市内生産者等の協力を得て、「きさらづ学校給食米（商標登録済）」（有機農産物の日本農林規格に基づいた栽培方法）の生産拡大と付加価値向上に取り組めます。</p> <p>○生産した「きさらづ学校給食米」は市内公立小・中学校（全30校）の学校給食に提供するとともに、全量達成後は、市立保育園の給食における提供をはじめ、地産地消を推進するとともに、他の自治体への給食提供など、販路拡大に取り組めます。</p>		
取組指標	有機米の生産面積【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
25ha (R5年度)	30ha	33ha	38ha
令和6年度 取組の評価	生産者や関係機関の協力により、令和6年産米については、前年より5名増の21名の生産者の協力を得ることができ、目標の取組面積を達成することができました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	農業の成長分野である有機農業の推進により、生産者の所得向上を図りました。また、「きさらづ学校給食米」の試食会において、生産者と児童の意見交換により、環境保全について考える機会を提供しました。		
令和7年度 取組の方向性	米飯給食の全量達成に向け、有機農業の理解増進に努め、有機米生産面積の拡大に取り組む必要があります。また、令和6年産は高温障害などにより反収が減少しており、引き続き栽培技術の向上に向けた支援が必要です。		

No.	プロジェクト	目標	施策
8	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	③環境保全型農業の推進
取組		担当部課	達成状況
有機農業の推進		経済部農林水産課	○
取組概要	<p>○有機農業への新規就農の促進に向けて、就農希望者にきめ細かな情報提供や相談体制の充実等、必要な支援に取り組むとともに、JA木更津市と共同し、「第3次木更津市農業振興計画」の計画期間である2028（令和10）年度までに、営農活動をサポートする木更津市農業支援センターの設立を目指します。</p> <p>○安心・安全な農産物の供給や農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産された市内農産物の付加価値向上に向けて、販路拡大や木更津産のブランド化を目指します。</p>		
取組指標	有機JAS認証取得件数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
11件 (R5年度)	13件	13件	15件
令和6年度 取組の評価	有機JAS認証取得に向けては、新規取得者の申請費用の補助や、申請事務の支援を継続的に実施していることにより、目標の件数を達成することができました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	有機JAS認証の取得支援を行うことにより、木更津産農産物の付加価値向上を図り、農業者の所得向上に努めました。		
令和7年度 取組の方向性	有機農産物の需要拡大につなげるために、引き続き試食会やイベントへの出店などPRを行い、消費者の意識醸成に努めます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
9-1	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	③環境保全型農業の推進
取組		担当部課	達成状況
鳥獣による農作物被害対策		経済部農林水産課	○
取組概要	<p>○鳥獣による農作物被害の低減に向け、ICTを活用し、イノシシの監視や捕獲情報の把握、捕獲回収に伴う作業効率の向上、生態把握、効果的な防護柵の設置などに取り組みます。</p> <p>○鳥獣被害対策に関わる組織運営を支援するとともに、イノシシの捕獲後の処理については、獣肉処理加工場との連携により、食用肉への加工から販売までの地域産業の創出や活性化を目指します。</p>		
取組指標	①農作物被害金額【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
15,926千円 (R4年度)	14,895千円 (R5年度)	13,759千円 (R5年度)	12,864千円(R6年度)
令和6年度 取組の評価	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用したワイヤーメッシュ柵等の設置、捕獲従事者と被害情報等の共有により被害金額を抑えることができました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	ワイヤーメッシュ柵等の設置により鳥獣被害が軽減されるとともに、耕作放棄地の拡大抑制・農地環境の保全に寄与しました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き農作物被害の多い地域を中心にワイヤーメッシュ柵等の設置を進め、捕獲従事者と被害情報を共有することで、被害縮小に努めてまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
9-2	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	③環境保全型農業の推進
取組		担当部課	達成状況
鳥獣による農作物被害対策		経済部農林水産課	○
取組概要	<p>○鳥獣による農作物被害の低減に向け、ICTを活用し、イノシシの監視や捕獲情報の把握、捕獲回収に伴う作業効率の向上、生態把握、効果的な防護柵の設置などに取り組みます。</p> <p>○鳥獣被害対策に関わる組織運営を支援するとともに、イノシシの捕獲後の処理については、獣肉処理加工場との連携により、食用肉への加工から販売までの地域産業の創出や活性化を目指します。</p>		
取組指標	②捕獲個体（猪、鹿）のジビエ率【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
52.5% (R4年度)	56.5% (R5年度)	61.0% (R5年度)	60.5%(R6年度)
令和6年度 取組の評価	ICTカメラを活用した捕獲情報の把握により、捕獲回収に伴う作業効率が向上し、ジビエ率の向上につながりました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	ジビエ率の向上により、持続可能な資源の循環を図るとともに野生獣との共存を図ることができました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続きICTカメラ等のICT機器の検討・導入を行うことで更なる作業効率向上ををし、ジビエ率向上に努めてまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
10	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	④産業・創業支援の充実
取組		担当部課	達成状況
6次産業化の推進		経済部農林水産課	×
取組概要	<p>○本市の農産物ブランド化や付加価値向上に向けて、加工事業者の発掘や支援等を行い、①生産、②加工、③流通・販売に係る事業者ネットワークを構築し、域内消費の促進に向け、道の駅を中心に6次産業化の取組を推進します。また、③流通・販売については、東京都中央卸売市場（大田市場）へ有機農産物を中心とした取引規模の拡大を図るとともに、有機JAS小分け業者の取組を支援し、有機農産物の地域内循環を促進します。さらに、規格外野菜の活用に向け、漬物事業者との取引の拡大等に取り組みます。</p>		
取組指標	木更津産農林水産物を使用した新商品開発数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
3件 (R5年度)	9件	5件	16件
令和6年度 取組の評価	国のみどりの食料システム戦略交付金を活用し、木更津市観光ブルーベリー園協議会の有機ブルーベリーを使用した商品を開発しました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	木更津産の農作物を活用して商品開発を行い、市内の道の駅等で販売することで、観光に訪れた方からの直接的な市内での消費に加え、使用した農作物の販路の確保により農業者の所得向上が図れました。		
令和7年度 取組の方向性	令和7年度も引き続き、道の駅「木更津 うまくたの里」をはじめとする幅広い事業者との連携のもと、木更津産農林水産物を使用した新たな商品開発に向けた取組を支援します。		

No.	プロジェクト	目標	施策
11	経済循環を高める食×農プロジェクト	(2)安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	④産業・創業支援の充実
取組		担当部課	達成状況
らづ-Biz支援の充実		経済部産業振興課	×
取組概要	<p>○本市において創業・出店をめざす個人や経営上の課題をもつ全ての企業・事業者等を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行うため、「木更津市産業・創業支援センター」を運営します。</p> <p>○新商品開発や販路開拓等の地元産業の育成・振興に取り組みます。</p> <p>○定期的に事業者向けのセミナーやイベントなどを開催します。</p>		
取組指標	創業・開業支援件数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
163社 (R4年度)	183社	180社	203社
令和6年度 取組の評価	創業塾を2期にわたり開催し、約65名の参加者を迎えました。また、ITやWEBマーケティングに関する相談体制を強化し、継続的な支援を行った結果、ほぼ目標を達成できたと考えています。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	新たなビジネスの立ち上げによって地域経済が活性化し、創業塾を通じて創業者同士のネットワーキングやコミュニティ形成が進み、地域社会の結束力が高まりました。		
令和7年度 取組の方向性	新規相談者をさらに増加させるため、創業支援に取り組むとともに、各種広報媒体を活用し、らづBizの周知に取り組んでまいります。		

【環境】

プロジェクト		プロジェクトリーダー	
木更津発 脱炭素化プロジェクト		環境部環境政策課	
【施策体系】			
(目 標)		(施 策)	
まち全体でCO ₂ の排出削減に向けて		①エネルギーの地産地消の推進	
		②循環型社会の形成	
		③エコライフスタイルの推進	
森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す		④自然資本の保全・活用	
		【取組12】 公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減	
		【取組13】 自立・分散型エネルギー社会の構築	
		【取組14】 家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援	
		【取組15】 4 Rの推進	
		【取組16】 ゼロカーボンアクションの実践	
		【取組17】 エコドライブの推進	
		【取組18】 エコ通勤の推進	
		【取組19】 森林の保全・活用	
		【取組20】 干潟の保全・活用	
		【取組21】 自然の景観活用	
		【取組22】 サイクルツーリズムの推進	
【令和6年度】			
<プロジェクト目標> 2の取組において設定した目標値に対する達成状況は、2指標中0指標			
<各取組> 11の取組において設定した目標値に対する達成状況は、14指標中2指標			

プロジェクト目標			達成状況
(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて			×
取組指標	本プロジェクト実施によるCO2削減【累計】		
現状値（策定時）	目標値（R6年度）	実績値（R6年度）	
1,185.00t-CO2（R4年度）	772.22t-CO2	476.81t-CO2	
プロジェクト目標			達成状況
(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す			×
取組指標	各取組への参加人数【単年度】		
現状値（策定時）	目標値（R6年度）	実績値（R6年度）	
—	8,744人	6,817人	

No.	プロジェクト	目標	施策
12	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	①エネルギーの地産地消の推進
取組		担当部課	達成状況
公共施設への再生可能エネルギーの導入による削減		環境部環境政策課	×
取組概要	○温室効果ガス排出量の削減に向けて、公共施設の省エネルギー化に取り組むとともに、初期費用不要の第三者所有モデル（PPA）などにより、排出量の多い公共施設へ太陽光発電設備及び蓄電池等の再生可能エネルギーの導入を推進します。		
取組指標	公共施設への太陽光発電設備等の設置によるCO2削減量【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
457t-CO2 (R5年度)	741t-CO2	25.99t-CO2	1,025t-CO2
令和6年度 取組の評価	令和6年度に連携事業提案制度による下水処理施設へのPPAによる事業を提案し、3事業者と対話を行ったものの、事業提案は無く、公共施設への太陽光発電設備等の導入を行うことができませんでした。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	再生可能エネルギーの導入により、エネルギーの地産地消による資金の域内循環につながるほか、地域防災力の向上の推進することができます。		
令和7年度 取組の方向性	公共施設への再生可能エネルギーの導入においては、施設の老朽化等の課題があります。施設や敷地内における再生可能エネルギー設備の設置を検討しつつ、それ以外の手法による再生可能エネルギーの導入の検討してまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
13	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	①エネルギーの地産地消の推進
取組		担当部課	達成状況
自立・分散型エネルギー社会の構築		環境部環境政策課	×
取組概要	<p>○環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）であるエコアクション21では、中小事業者等の幅広い事業者に対して、必ず把握する環境負荷の項目として、CO2排出量、廃棄物排出量及び水使用量を規定しているほか、必ず取り組む行動として、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、節水、自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善などを規定しています。</p> <p>○市内事業者が環境負荷低減への取組を効果的・効率的に実施するため、エコアクション21の認証・登録を支援し、普及を促進します。</p>		
取組指標	エコアクション21の取得企業数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
4件 (R5年度)	7件	4件	10件
令和6年度 取組の評価	<p>令和5年度から実施した自治体イニシアティブプログラムを活用した市内事業者へのエコアクション21取得に向けた勉強会を実施しました。</p> <p>令和6年度に再度、勉強会の実施に向けた事業者への呼びかけ等の取組を行いましたが、参加申し込みは無く、勉強会の実施に至りませんでした。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>市内事業者がエコアクション21に取り組むことにより、経費削減や新たな経済活動への創出等となる予定でしたが、参加申し込みがなく、実現にまで至りませんでした。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>別事業におけるアンケート結果等から、そもそも環境問題についてあまり関心がないことや環境問題に対しては、エコアクション21を取得してまで取り組むといった考えはあまり見受けられず、ニーズが無いことが考えられました。そのため、令和7年度においては、課題整理などを行い、より効果的な働きかけを模索してまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
14	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	①エネルギーの地産地消の推進
取組		担当部課	達成状況
家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援		環境部環境政策課	○
取組概要	○家庭における住宅用省エネルギー設備（①家庭用燃料電池システム（エネファーム）・②定置用リチウムイオン蓄電システム・③窓の断熱改修・④電気自動車・⑤プラグインハイブリッド自動車・⑥V2H充放電設備）の導入を支援し、エネルギーの地産地消を推進します。		
取組指標	木更津市住宅用設備等脱炭素化促進事業におけるエネファーム、定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車等の補助件数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
110件 (R5年度)	113件	165件	115件
令和6年度 取組の評価	市ホームページやSNS、広報等における情報発信、市民向けセミナーにおける補助金紹介など普及啓発に努め、家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援に取り組みました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援により、域外への資金流出を抑え、地域内循環を創出するほか、災害時の自助体制の構築を図りました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き、市ホームページやSNS、広報等でのプロモーションを積極的に行い家庭用再エネ・省エネ設備の導入支援に取り組めます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
15-1	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	②循環型社会の形成
取組		担当部課	達成状況
4 Rの推進		環境部資源循環推進課	×
取組概要	<p>○ごみの発生回避（Refuse：リフューズ）・発生抑制（Reduce：リデュース）・再使用（Reuse：リユース）・再資源化（Recycle：リサイクル）の4Rの推進に向け、リサイクルフェア、施設見学会や出前講座の開催等により市民の意識の向上に取り組めます。</p> <p>○生ごみ処理機の購入設置や資源ごみ集団回収への助成、家庭廃食油の回収、給食残渣の回収及び堆肥化等によるごみの減量化、資源化など、資源循環を高める取組を推進します。</p>		
取組指標	①ごみ排出量（1人1日当たりごみ排出量）【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
1,040g (R5年度)	1,020g	1,058g	1,000g
令和6年度 取組の評価	<p>ごみの減量化に向け、リサイクルフェアや小学生向けの施設見学会の開催をはじめ、広報きさらづやSNSを活用し、継続的に啓発に取り組めました。</p> <p>また、新たに粗大ごみや衣類のリユース、家庭廃食油の回収拠点の拡大による資源の循環利用に取り組めました。</p> <p>目標値までの達成までは至らなかったものの、昨年度（令和5年度）の実績1,077gと比較して、減少の傾向であるため、取組は継続させる必要があります。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>ごみの量を減少させることで、焼却に伴うCO2排出量を削減できます。また市民の「捨てない」という意識の向上に伴う、エネルギー消費、ライフスタイルの転換を通じ、暮らしの脱炭素化への推進を図ることができます。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>引き続き、ごみの減量化に関する啓発や、情報発信を行うとともに、効率的なごみの収集についての方法を検討します。また、減少傾向にある家庭系ごみと異なり、ほぼ推移が横ばいとなっている事業系ごみの減量化を図るべく、まずは事業者のごみの排出の傾向などの把握に取り組めます。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
15-2	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	②循環型社会の形成
取組		担当部課	達成状況
4 Rの推進		環境部資源循環推進課	×
取組概要	<p>○ごみの発生回避（Refuse：リフューズ）・発生抑制（Reduce：リデュース）・再使用（Reuse：リユース）・再資源化（Recycle：リサイクル）の4Rの推進に向け、リサイクルフェア、施設見学会や出前講座の開催等により市民の意識の向上に取り組めます。</p> <p>○生ごみ処理機の購入設置や資源ごみ集団回収への助成、家庭廃食油の回収、給食残渣の回収及び堆肥化等によるごみの減量化、資源化など、資源循環を高める取組を推進します。</p>		
取組指標	②リサイクル率【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
24.8% (R5年度)	26.1%	21.3%	27.4%
令和6年度 取組の評価	<p>ごみの分別意識の向上に向け、市民に対し継続的な周知を広報やSNS等を活用し実施しました。</p> <p>また、新たに粗大ごみや衣類のリユース、家庭廃食油の回収拠点の拡大による資源の循環利用に取り組めました。さらに、従来の手法と異なる新たな再資源化をテーマとしたイベントを実施し、市民のリサイクル意識の向上や行動変容へつながるよう取り組みましたが、目標値への達成には至りませんでした。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>分別した資源がどのようなものに生まれ変わるのか、また、リユースされるのか、イベントや事業を通じて、資源の循環利用を直接体感してもらうことにより、市民の環境への配慮の意識や行動変容を促すことができます。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>引き続き、徹底したごみの分別に向け、わかりやすい広報や周知を行うとともに、資源化量の向上につながる分別方法や回収方法についての見直しを行います。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
16	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	③エコライフスタイルの推進
取組		担当部課	達成状況
ゼロカーボンアクションの実践		環境部環境政策課	×
取組概要	○市民や事業者などがエネルギー消費に関する意識を高め、消費量の削減につなげるとともに、ライフスタイル転換を促すことで温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。		
取組指標	ポスターコンクール、オーガニックシティフェスティバル（地球温暖化対策に係る啓発ブース）参加者数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
210人 (R5年度)	220人	135人	230人
令和6年度 取組の評価	エコライフスタイルの推進を行うため、市内公立小学5年生を対象とした「めざせ！ゼロカーボンシティポスターコンクール」を実施し、75人の参加となりました。また、オーガニックシティフェスティバルへ地球温暖化対策に係る啓発ブースを出展し、エコドライブシミュレータにおいて、60人の体験となりました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	ポスターコンクールの作品の展示やエコドライブシミュレータによる体験を通じ、市民がライフスタイルを転換するきっかけを生み出し、それに伴う住宅への再生可能エネルギー等の設置による、災害時の自助体制の構築を図りました。		
令和7年度 取組の方向性	市民へエコライフスタイルの推進を行うため、より効果的な周知方法を模索しながら、引き続き啓発を行ってまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
17	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	③エコライフスタイルの推進
取組		担当部課	達成状況
エコドライブの推進		環境部環境政策課	×
取組概要	<p>○事業者と連携し、スマートフォンアプリ及び車載器（専用タグ）を使用して、自身の運転状況を診断し、一人ひとりの日頃の心がけでできる燃料消費量の抑制を、温室効果ガス排出量の削減につなげるとともに、経済性や安全性を高めるエコドライブコンテストを開催します。</p>		
取組指標	エコドライブコンテストイベント参加者数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
715人 (R5年度)	915人	715人	1,115人
令和6年度 取組の評価	<p>エコドライブコンテストについては、包括連携事業者の協力により、専用機器を用いて実施しているところです。 この度連携事業者より、より安全運転を重視したコンテストの実施を行いたいと協議があり、今年度のエコドライブコンテストの実施は中止となりました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>エコドライブはエネルギー消費の効率化につながるほか、交通マナーの向上により、交通事故の削減につながります。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>包括連携事業者と引き続き協議を行い、年2回コンテストを行うことや参加人数を増やすなど、目標達成に向けた働きかけを行い、コンテストの実施に取り組みます。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
18	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(1)まち全体でCO2の排出削減に向けて	③エコライフスタイルの推進
取組		担当部課	達成状況
エコ通勤の推進		環境部環境政策課	×
取組概要	○市役所をはじめ市内の事業所において、通勤方法をマイカーから公共交通機関や自転車、徒歩などの環境にやさしい方法に切り替えるエコ通勤を推進し、温室効果ガス排出量を削減するため、国土交通省のエコ通勤優良事業所認証の取得を促進します。		
取組指標	エコ通勤優良事業所認証事業所数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
実績なし	1件（市が取得）	0件	2件
令和6年度取組の評価	エコ通勤優良事業所認証の取得に向け、課題抽出及び仕組みづくりのため、年3回に分けてエコ通勤チャレンジを実施しましたが、認証取得までには至りませんでした。		
令和6年度三側面における相乗効果	市がエコ通勤優良事業所認証を取得しつつエコ通勤の効果を示し、市民・市内事業者へのエコ通勤の普及することで、環境に配慮した生活への行動変容を促す予定でしたが、認証取得までには至りませんでした。 事業者におけるエコ通勤の取組が実施されることで、地域公共交通の活性化促進が期待されるなど、環境負荷の低減へ効果が見込まれます。		
令和7年度取組の方向性	令和7年度はエコ通勤優良事業所認証の取得を目指し取り組み、市民・市内事業者へのエコ通勤の普及促進に取り組みます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
19-1	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
森林の保全・活用		経済部農林水産課	×
取組概要	<p>○森林の整備・保全を適切に行い、森林の多面的機能が発揮されることによる、温室効果ガス排出量の削減や土壌の浸食・流出の防備、水源かん養機能の向上、生物多様性の保全等の確保に向け、森林所有者へ森林経営の基となる森林整備の意向調査を継続して実施します（下郡、矢那、畑沢、伊豆島地区ほか）。</p> <p>○倒木による道路や電線等のライフライン被害を未然に防止するため、危険木の予防伐採を実施します。</p>		
取組指標	①森林整備の意向確認を実施した森林所有者数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
1,369件 (R5年度)	2,100件	1,917件	2,800件
令和6年度 取組の評価	主に矢那地区にある森林所有者への意向アンケート調査を実施し、今後の森林管理や整備に向けた基礎資料を作成しました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	森林所有者へのアンケート調査結果を基に、今後の森林の管理や整備についての基礎情報を可視化することができ、森林整備の促進に必要となる森林所有者と林業事業者を仲介を図る基礎資料を作成しました。		
令和7年度 取組の方向性	令和7年度は主に下郡地区にある森林所有者への意向アンケート調査を実施し、今後の森林管理や整備に向けた基礎資料を作成します。		

No.	プロジェクト	目標	施策
19-2	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
森林の保全・活用		経済部農林水産課	×
取組概要	<p>○森林の整備・保全を適切に行い、森林の多面的機能が発揮されることによる、温室効果ガス排出量の削減や土壌の浸食・流出の防備、水源かん養機能の向上、生物多様性の保全等の確保に向け、森林所有者へ森林経営の基となる森林整備の意向調査を継続して実施します（下郡、矢那、畑沢、伊豆島地区ほか）。</p> <p>○倒木による道路や電線等のライフライン被害を未然に防止するため、危険木の予防伐採を実施します。</p>		
取組指標	②森林経営計画期間の計画対象森林面積【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
116ha (R5年度)	135ha	127ha	155ha
令和6年度 取組の評価	実績には至っていないが、林業事業者が行う森林経営計画に取り込むことが適しているか、合同で現地調査をする取組みを行いました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	林業事業者が樹立する森林経営計画へ取込むことにより、国や県、市の補助事業を活用することができ、効果的な森林整備を促進することができるため、森林所有者と林業事業者の仲介を図ることができるよう、取組みを進めていく必要があります。		
令和7年度 取組の方向性	林業経営に適した森林については、林業事業者の森林経営計画に位置づけて森林整備の促進を図れるよう、森林所有者と林業事業者の仲介に取組みます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
20	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
干潟の保全・活用		環境部環境政策課	×
取組概要	<p>○市民団体が中心となって実施する盤洲干潟の清掃活動を支援します。</p> <p>○市内小学生に対して、干潟の役割や重要性を知るための干潟観察会を実施するなど、次世代に向けた自然環境保全への意識向上を図る啓発活動に取り組みます。</p>		
取組指標	干潟観察会の実施校数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
2校 (R5年度)	4校	1校	6校
令和6年度 取組の評価	<p>令和6年度は天候に恵まれず、3校が実施予定でしたが、1校の実施となりました。一方で、学校教育課の協力により、市立小中学校の理科教諭に対して、令和7年1月16日に盤洲干潟に対する講演を実施することができました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>令和6年度は富来田小学校の協力により、富来田地区の児童の環境啓発と廃棄物に対する意識変容のきっかけとなる予定でしたが、雨天により中止となりました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>昨年度に理科教諭に対して座学によるアプローチを実施したため、今年度は実地にて体験してもらうことを予定しています。これにより、市立小中学校における干潟教育のインフラ整備を進めます。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
21-1	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
自然の景観活用		経済部観光振興課	×
取組概要	<p>○大型商業施設や観光関連施設等を訪れた観光客の市内の観光スポットへの回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。</p> <p>○観光地域づくり法人「きさらづDMO（一般社団法人木更津市観光協会）」と連携し、里山・里海等の地域資源を活用した「シーカヤック体験」や「絶景キャンプ」をはじめ、観光コンテンツの造成・充実を図り、自然とふれあい、つながりを感じる機会を創出します。</p>		
取組指標	①里山・里海を活用した体験コンテンツ参加者数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
4,588人 (R5年度)	5,704人	4,265人	6,341人
令和6年度 取組の評価	<p>トレーラーハウスやキャンプに関しては、平日の稼働率が低かったこと、また、カヤックやSUPについてはガイドの人材不足により実施可能数が限られてしまったため、目標値に届かなかったと考えます。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>里山・里海を活用した体験型コンテンツの利用促進に取り組んだことにより、市内の消費活動が促進されたと同時に、自然環境の保全への意識向上につながりました。</p> <p>また、自然環境の保全への意識向上が、環境に配慮した生活への行動変容を促し、自然と調和したまちづくりの推進につながりました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>トレーラーハウスやキャンプについては、平日の稼働率増加を図っていきます。特にキャンプについてはグループキャンプやノーリードデーといったキャンペーンを実施することで平日の稼働率増加につなげます。カヤックやSUP、教育旅行については、受入数増加を図るため、ガイド人材の育成に注力していきます。</p>		

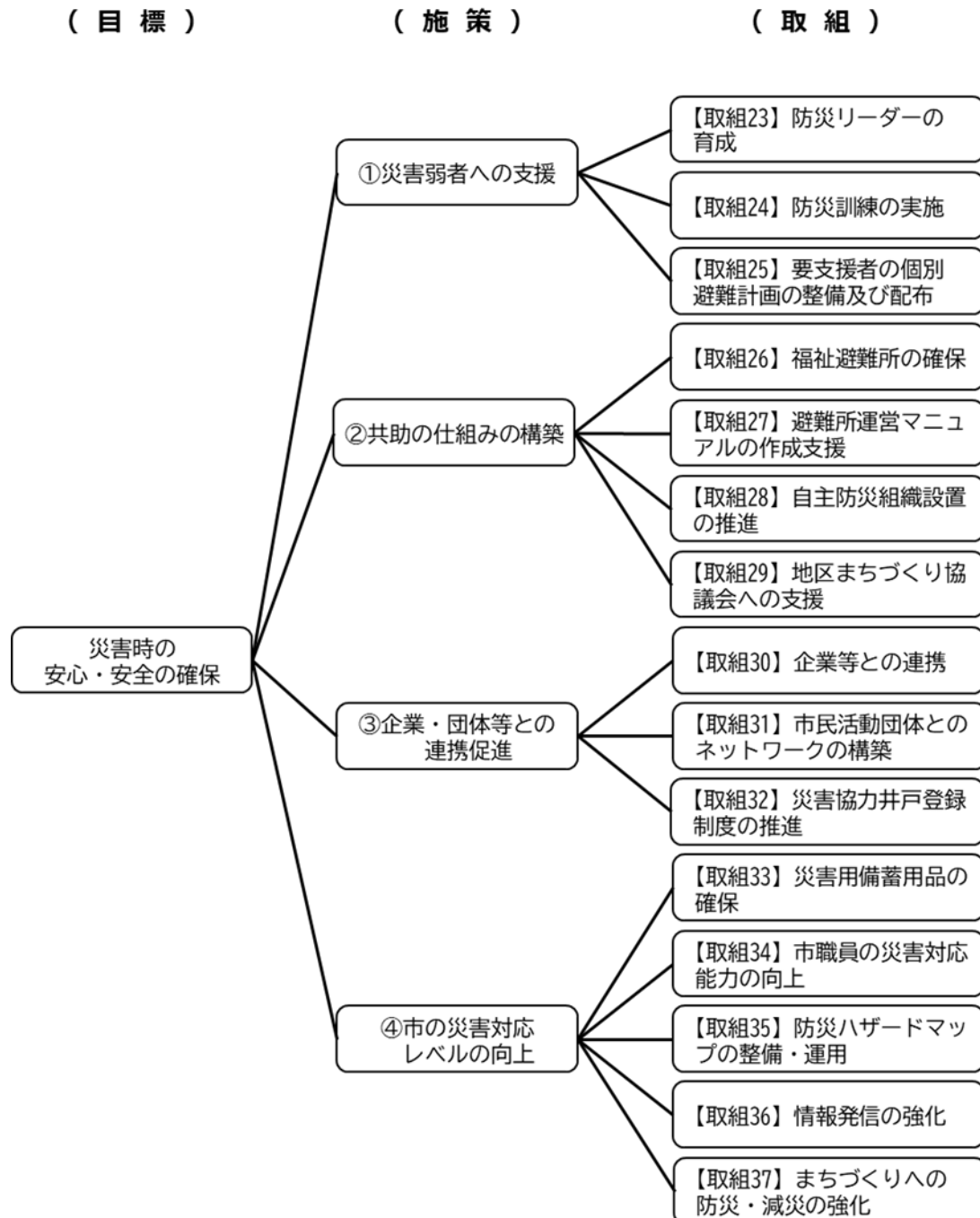
No.	プロジェクト	目標	施策
21-2	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
自然の景観活用		経済部観光振興課	○
取組概要	<p>○大型商業施設や観光関連施設等を訪れた観光客の市内の観光スポットへの回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。</p> <p>○観光地域づくり法人「きさらづDMO（一般社団法人木更津市観光協会）」と連携し、里山・里海等の地域資源を活用した「シーカヤック体験」や「絶景キャンプ」をはじめ、観光コンテンツの造成・充実を図り、自然とふれあい、つながりを感じる機会を創出します。</p>		
取組指標	②観光入込客数（1月～12月）		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
1,543万人 (R4年)	1,640万人	1,737万人	1,690万人
令和6年度 取組の評価	観光パンフレットの配布やSNS、広報等でのプロモーションを積極的に行え、2年に一度のアクアラインマラソンが開催されたことにより入込客数が増加につながりました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	観光入込客数の増加により消費活動が促進されました。また、味覚狩りや自然体験などにより自然の魅力を再認識することで環境保全への意識の醸成が図られ、自然と調和したまちづくりの推進につながりました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き、観光パンフレットの配布やSNS、広報等でのプロモーションを積極的に行うとともに、他団体と連携し、ガイド人材の募集や育成に取り組み周遊性の向上につながる基盤作りに取り組みます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
22	木更津発 脱炭素化プロジェクト	(2)森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す	④自然資本の保全・活用
取組		担当部課	達成状況
サイクルツーリズムの推進		経済部観光振興課	×
取組概要	○脱炭素化の推進に有効な交通手段である「自転車」を活用し、本市の里山・里海等の恵まれた地域資源を活かしたサイクルツアーを造成することで、サイクルツーリズムを推進します。		
取組指標	サイクルツアー参加者数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
475人 (R5年度)	520人	500人	580人
令和6年度 取組の評価	令和5年度に実施したサイクルイベント「サイクルボール」が好評であったため、コース改良の上、開催しましたが、スタート地点である金田地区やアクアラインの渋滞の影響から、サイクリストのストレスとなり、わずかに目標値には届きませんでした。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	チェックポイントに飲食店を組み込むことで消費の拡大につなげました。また、観光スポットや自然環境など本市の魅力の再認識・再発見につながるコース設定を行ったことで、サイクリストからの観光スポットの情報発信にもつながったと考えられます。		
令和7年度 取組の方向性	次回開催時には、渋滞の影響が少ないスタート地点へ変更し、コースも再編することで、今まで以上に地域の特色やサイクリングの魅力を訴求し、誘客に取り組むと同時に、サイクリストからの情報発信も目指します。		

【社会】

プロジェクト	プロジェクトリーダー
支え合いによる防災・減災プロジェクト	総務部危機管理課

【施策体系】



【令和6年度】

<プロジェクト目標> 1 の取組において設定した目標値に対する達成状況は、1 指標中 0 指標
 <各取組> 1 5 の取組において設定した目標値に対する達成状況は、1 3 指標中 6 指標

プロジェクト目標			達成状況
(1)災害時の安心・安全の確保			×
取組指標	まちづくり協議会と連携した防災事業への参加者数【単年度】		
現状値（策定時）	目標値（R6年度）	実績値（R6年度）	
2,000人（R5年度）	4,000人	3,139人	

No.	プロジェクト	目標	施策
23	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	①災害弱者への支援
取組		担当部課	達成状況
防災リーダーの育成		総務部危機管理課	×
取組概要	○大規模災害が発生した場合に、地域住民が結束し組織的に行動するなどの自助・共助の取組が重要となることから、千葉県災害対策コーディネーター養成講座を開催し、地域の防災リーダーを育成することで、地域防災力の向上を図ります。		
取組指標	千葉県災害対策コーディネーター数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
250人 (R5年度)	290人	270人	330人
令和6年度 取組の評価	目標数値には至りませんでした。地域の防災リーダーとなり得る人材の育成及び地域防災力の向上のため、令和6年10月及び11月に「自主防災実務者講習」を3日間実施した結果、新たに20名が千葉県災害対策コーディネーターとして登録されました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	新たに千葉県災害対策コーディネーターが認定されたことにより、地域における防災意識の向上やが地域防災力の強化に寄与しました。 また、千葉県災害対策コーディネーター登録者数を増加させるために、ホームページや広報等での周知をするとともに、講習会への参加を促進させるよう取り組んでまいります。		
令和7年度 取組の方向性	講習会への参加を促進させることで、地域防災力の向上につなげることができるよう、市ホームページやチラシの配布等で啓発活動を実施し、地域の防災リーダーを育成、地域防災力の向上に取り組んでまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
24-1	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	①災害弱者への支援
取組		担当部課	達成状況
防災訓練の実施		総務部危機管理課	○
取組概要	<p>○市が、自衛隊、警察署などの関係機関や地域住民と連携し、避難所やボランティアセンターの立ち上げ・運営等、災害発生時に速やかに行動できるように、防災訓練を実施します。</p> <p>○市民等を対象とした防災訓練・研修を開催します。</p>		
取組指標	①ファーストミッションボックスを活用した避難所開設訓練の実施地区【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
5地区 (R5年度)	10地区	10地区	15地区
令和6年度 取組の評価	<p>予定通り5地区（金田、鎌足、八幡台、波岡、西清川）にて実施しました。自主防災組織と職員が連携した避難所開設要領を訓練できました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>市職員と自主防災組織との協働でのワークショップ訓練により、市の防災行政に関して、より一層理解を得ることができました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>引き続き、市職員と自主防災組織との協働でのワークショップ訓練により、市の防災行政に関して、より一層理解を得るよう継続します。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
24-2	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	①災害弱者への支援
取組		担当部課	達成状況
防災訓練の実施		総務部危機管理課	○
取組概要	<p>○市が、自衛隊、警察署などの関係機関や地域住民と連携し、避難所やボランティアセンターの立ち上げ・運営等、災害発生時に速やかに行動できるように、防災訓練を実施します。</p> <p>○市民等を対象とした防災訓練・研修を開催します。</p>		
取組指標	②市民参加型の防災訓練・研修回数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
8回 (R5年度)	8回	8回	9回
令和6年度 取組の評価	<p>市内15地区全ての自主防災組織等が同時に訓練を実施し、市全体の一体感を醸成できました。</p> <p>また、市民参加型の訓練の実施により、市民の防災に対する自助、共助意識の向上を図ることができました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	市職員と市民との協働での訓練により一体感を醸成できました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き、市職員と市民との協働での訓練により一体感を醸成し、自助、共助、公助の総合的向上をめざします。		

No.	プロジェクト	目標	施策
25	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	①災害弱者への支援
取組		担当部課	達成状況
要支援者の個別避難計画の整備及び配布		総務部危機管理課	—
取組概要	<p>○災害時において、高齢者や障がいのある人等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する個別計画を、地域の関係者にご協力いただき作成します。</p> <p>○作成した個別計画書を避難支援者（まちづくり協議会等）へ配布し、避難行動要支援者への避難誘導や避難所における生活支援などを迅速かつ的確に実施します。</p>		
取組指標	指標なし		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
—	—	—	—
令和6年度取組の評価	<p>避難行動要支援者名簿や個別避難計画を、民生委員やまちづくり協議会等に交付したほか、新規に避難行動要支援者の要件に該当した方に調査書を送付し、個別避難計画調査作成に取り組みました。</p>		
令和6年度三側面における相乗効果	<p>地域に避難行動要支援者名簿や個別避難計画を交付することにより、地域での見守り体制の構築に寄与したほか、平時からの個別避難計画の活用により、地域防災力の向上に寄与しました。</p>		
令和7年度取組の方向性	<p>真に避難支援が必要な方に、支援の手を差し伸べることができるよう、避難行動要支援者の対象範囲の見直しに取り組んでまいります。</p> <p>また、自治会等にも個別避難計画を交付し、災害発生時に「誰ひとり取り残さない」避難支援が確実に実施されるよう、協議を行ってまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
26	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	②共助の仕組みの構築
取組		担当部課	達成状況
福祉避難所の確保		総務部危機管理課	×
取組概要	<p>○災害時に市が設置する避難所では、避難生活が困難な高齢者や障がい者等もいます。</p> <p>○特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れるための設備、器材、人材を備えた福祉避難所を確保するため、民間企業等と福祉避難所に関する協定締結を推進します。</p>		
取組指標	福祉避難所協定数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
9件 (R5年度)	13件	9件	17件
令和6年度 取組の評価	福祉避難所の確保に向け、関係課及び福祉施設2施設と福祉避難所の開設に係る協定書の取り交わしに向け協議を行いましたが、協定の締結には至りませんでした。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>防災担当課・福祉担当課・福祉施設が各々抱える課題・問題点等を挙げることで、より実践的な施設利用の協議を実施することができた。</p> <p>協議中の2施設は締結済の福祉避難所とは別地区であり、長距離移動をすることなく、被災者の心身状況の悪化を未然に防ぐことができ、さらに、災害関連死はもとより、感染症の感染拡大防止を防ぐことができる候補をリストアップすることができました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>引き続き、関係課及び福祉施設との協議を進め、福祉避難所確保に取り組んでまいります。</p> <p>福祉施設への協定締結の打診を福祉部と進めるとともに、協議中の2施設については、今年度中に協定の締結ができるよう、協定書案のさらなる調整に取り組んでまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
27	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	②共助の仕組みの構築
取組		担当部課	達成状況
避難所運営マニュアルの作成支援		総務部危機管理課	○
取組概要	○災害時における避難所開設から閉鎖までの行動指針や施設管理者・行政担当者・地区住民の役割等を明確にし、円滑に避難所運営ができるよう、避難支援者（まちづくり協議会等）が取り組む地域事情に即した地域版（避難所別）避難所運営マニュアルの作成を支援します。		
取組指標	避難所運営マニュアルカバー率【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
39.6% (R5年度)	40.0%	42.6%	54.2%
令和6年度 取組の評価	ファーストミッションボックスを活用した避難所運営訓練や防災訓練の際に、作成に向けた協議を進め、2件の新規作成に至りました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	避難所運営マニュアルの作成により、災害発生時に円滑な避難所運営が期待され、地域防災力の向上に寄与しました。 また、地区によるマニュアル作成を推進することで、地区ごとに抱える課題や避難所運営をする上で必要な備蓄、衛生対策を整理するきっかけとなり、地域経済の促進、衛生環境の向上に寄与することができました。		
令和7年度 取組の方向性	新たに指定避難所に指定された「かずさアカデミアホール」等、未作成箇所を中心に支援を行うとともに、作成済の箇所についても、内容見直しの支援に取り組んでまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
28	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	②共助の仕組みの構築
取組		担当部課	達成状況
自主防災組織設置の推進		総務部危機管理課	○
取組概要	<p>○自主防災組織の新規設立を推進し、新設された組織が必要とする資器材を市が購入し、交付します。</p> <p>○市と各自主防災組織において、緊密な連携体制を構築するとともに、各自主防災組織間において、情報交換を活発に行う場を提供します。</p>		
取組指標	自主防災組織の設置数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
106件 (R5年度)	108件	108件	110件
令和6年度 取組の評価	<p>自主防災実務者講習会の実施など、住民の防災意識向上に取り組んだ結果、令和6年度に新たに2地区で自主防災組織が設立されましたが、1組織が解散したため合計108団体となりました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>新規に設立をした自主防災組織に資器材を交付することにより、地域防災力の向上に寄与しました。</p> <p>また、地域の実情に応じた自主防災組織の活動が災害時の被害の軽減を図ることから市ホームページ等で周知し、新規設立の自主防災組織を増やすように努めます。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>新規設立の確保のためホームページや広報等での周知をするとともに、講習会への参加を促進させるよう取り組んでまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
29	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	②共助の仕組みの構築
取組		担当部課	達成状況
地区まちづくり協議会への支援		市民協働部市民活動支援課	×
取組概要	<p>○災害時には、それぞれの地域特性を活かした災害対応に取り組む必要があるため、市政協力員、自治会、自主防災組織、消防団、民生委員、PTA等、地域における様々な主体の連携が不可欠です。</p> <p>○地域自治の推進に向け、地域で活動する各団体を横断的につなげる地区まちづくり協議会の市内全域の設立を目指します。</p> <p>○地区まちづくり協議会が取り組む地域課題の解決に向けた事業に対し、財政的支援（地域自治振興補助金）及び地区担当職員制度（地域推進班の派遣）による人的支援を行います。</p> <p>○地域づくりに対する地域住民の意識醸成の機会として、地区まちづくり協議会が取り組む講演会やワークショップ等の開催を支援します。</p>		
取組指標	まちづくり協議会への支援地区数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
13地区 (R5年度)	14地区	13地区	15地区
令和6年度 取組の評価	地区まちづくり協議会の新規設立はありませんでしたが、未設立の2地区に対して、延べ8回協議の場を設けるなど設立に向けて積極的に働きかけを行った結果、令和7年度中の協議会設立を予定しています。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	地区まちづくり協議会では、地域にある様々な課題の解決を目的としており、美化活動や地域特産品を活用した活動等を実施したことで環境面や経済面における課題の解決につながりました。		
令和7年度 取組の方向性	未設立地区の令和7年度中の設立に向けて、地域との連携を強化するとともに、協議会会則の作成など、設立に必要な事項の協議を進めます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
30	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	③企業・団体等との連携促進
取組		担当部課	達成状況
企業等との連携		総務部危機管理課	×
取組概要	<p>○災害時は、物資や燃料、電気等の提供をはじめ、医療援護、機材供給、情報発信の協力など、様々な企業等との連携が不可欠なことから、災害時における企業等との連携の拡大に取り組みます。</p> <p>○既に災害時応援協定を締結している企業等とは、災害時の連携等について定期的に意見交換を行い、企業の災害時対応マニュアル等の作成を支援します。</p>		
取組指標	災害時における企業等との協定数【単年度】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
91件 (R5年度)	98件	97件	105件
令和6年度 取組の評価	市内高等学校・県有施設との避難所利用に関する協定、津波避難ビルの使用に関する協定、発災時に役立つ情報通信機器セットのレンタルに関する協定、計4件の災害協定締結を行いました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	災害時の避難所利用に関することや物資供給等、発災時に必要な支援体制等を充実させるための協定を多くの企業等と締結することができました。協定締結をトリガーに、災害発生時のBCP（業務継続計画）等の相談も受けたため、各施設でもいち早く経済活動を再開できるよう助言しました。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き、民間企業等との協定締結拡大に向け、協議を行ってまいります。既に先方から提案いただいた協定については、内容を十分に精査した上で、実効性のあるものから調整・締結に向け、取り組んでまいります。また、分野に偏りの出ないように、多岐に渡り協定の協議を行ってまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
31	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	③企業・団体等との連携促進
取組		担当部課	達成状況
市民活動団体とのネットワークの構築		市民協働部市民活動支援課	×
取組概要	<p>○市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」では、災害時に市民活動団体からの救援物資を受け入れ、被災者への物資配布を行うとともに、ボランティアの拠点となる災害ボランティアセンターを通じて、被災者のニーズを確認した上で、状況に適応した市民活動団体のマッチングを行う役割を担っています。</p> <p>○市民活動団体の防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、「きさらづみらいラボ」において、防災に関する講習会や団体交流会、活動状況に関するアンケート等を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築します。</p> <p>○災害時には、災害ボランティアセンターが被災者ニーズに対応した市民活動団体とのマッチングが行えるよう機能強化に取り組めます。</p>		
取組指標	防災に取り組む市民活動団体数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
8団体 (R5年度)	40団体	37団体	50団体
令和6年度 取組の評価	<p>三者連携（行政・社会福祉協議会・NPO）セミナーに参加し、防災に関する意識の醸成を図りました。</p> <p>また、市民活動支援センターで防災・減災講座を開催し、危機対策意識を高めることにより、防災に取り組む市民活動団体数の増加を図りました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	防災に取り組む市民活動団体数が増加することにより、地域住民の防災意識醸成、自助・共助意識の向上につながり、経済活動の早期再開につながります。		
令和7年度 取組の方向性	<p>市民活動団体の防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、「きさらづみらいラボ」において、防災に関する講習会や団体交流会等を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築します。また、市民活動団体がどのような情報を求めているかニーズを把握し、防災セミナーの充実を図ることによって、防災に取り組む市民活動団体数の増加を目指します。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
32	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	③企業・団体等との連携促進
取組		担当部課	達成状況
災害協力井戸登録制度の推進		総務部危機管理課	×
取組概要	○大規模災害の発生により水道施設が被災し、生活に必要な水が得られない場合に備え、井戸所有者へ制度の周知を行うとともに、防災訓練や市民研修、出前講座開催時等に災害協力井戸への登録を依頼し、登録者を増やします。		
取組指標	災害協力井戸登録件数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
19件 (R5年度)	29件	21件	40件
令和6年度 取組の評価	目標数値には至りませんでした。市ホームページでの広報や、井戸所有者への災害協力井戸登録チラシの配布など啓発活動を実施し、新たな登録につなげました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	災害協力井戸の登録推進に取り組むことにより、登録者増え、災害時の生活用水を確保することがき、地域防災力の強化につながりました。		
令和7年度 取組の方向性	井戸所有者へホームページやチラシの配布等を通し、災害協力井戸制度の周知を実施するとともに、井戸保有者へ登録依頼を電話等で実施するなど登録を促進できるよう広報啓発活動を実施してまいります。		

No.	プロジェクト	目標	施策
33	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	④市の災害対応レベルの向上
取組		担当部課	達成状況
災害用備蓄用品の確保		総務部危機管理課	×
取組概要	<p>○災害時における食料として、避難想定者数4万7,748人の3日分の備蓄を目標としていますが、現状の備蓄は約3万7,000食のため、計画的な購入を実施し、備蓄用品の充実に取り組みます。</p> <p>○市民等に対し、食料等を一定量に保ちながら、消費と購入を繰り返す「ローリングストック」の啓発を出前講座や防災訓練開催時等に行い、災害時の食料を自ら賄うことにより、真に支援が必要な方に備蓄用品を提供することができるよう取り組みます。</p> <p>○賞味期限が近づいた市の備蓄用品を防災訓練等で市民へ配布することにより、食品ロスの削減と市民の防災意識の向上を図ります。</p>		
取組指標	災害用食料の備蓄食数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
36,736食 (R5年度)	39,524食	39,320食	42,304食
令和6年度 取組の評価	<p>目標数値には至りませんでした。令和6年度はそのままご飯やライスクッキーなどの食糧を9,018食購入しました。</p> <p>また、防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品の配布を行い備蓄品の普及啓発を行いました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品を配布することにより、食品ロスを削減、備蓄品の普及啓発を実施することができました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>防災訓練や出前講座等で市民に備蓄品の配布を行い備蓄品の普及啓発に努めてまいります。</p> <p>また、目標数値に近づけるように、災害用食糧の備蓄に取り組んでまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
34	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	④市の災害対応レベルの向上
取組		担当部課	達成状況
市職員の災害対応能力の向上		総務部危機管理課	○
取組概要	○市職員が、風水害、地震を想定した避難所開設訓練や災害時情報共有システム（災害時における障害福祉サービス事業所の被害状況等を自治体、国の間で共有するためのシステム）の円滑な運用等に取り組み、災害対応レベルの向上を図ります。		
取組指標	職員参加型訓練等開催数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
18回 (R5年度)	36回	36回	54回
令和6年度 取組の評価	職員参集メールによる参集訓練、情報共有システムによる情報処理訓練、災害対策本部運営訓練等の各種訓練を計画的にすべて実施できました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	市職員の災害対応能力の向上が、市民の市政に対する信頼感の向上や防災意識の向上につながり、市全体の防災力の向上につながります。 また、市全体の防災力の向上により、発災時の地域経済、購入衛生への影響を最小限に抑えることができます。		
令和7年度 取組の方向性	引き続き、計画的に市職員の防災力向上のための訓練を継続していきます。		

No.	プロジェクト	目標	施策
35	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	④市の災害対応レベルの向上
取組		担当部課	達成状況
防災ハザードマップの整備・運用		総務部危機管理課	－
取組概要	<p>○防災ハザードマップは定期的に更新（WEB版及び紙版）を行い、災害時に予測される被害範囲・程度や、避難経路、避難場所、要支援者情報などを見える化し、市民等が迅速に避難できるよう支援します。</p> <p>○視覚障がい者が緊急情報や防災情報を取得しやすくなるよう、防災ハザードマップに音声コードの段階的な導入を図ります。</p>		
取組指標	指標なし		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
－	－	－	－
令和6年度取組の評価	<p>冊子版ハザードマップに視覚障がい者等向けにやさしい情報を提供することを目的に音声コード(Uni-Voice)の導入を行いました。Web版ハザードマップは、冊子版ハザードマップの更新内容と合わせ、追加指定となった土砂災害警戒区域の反映等を行いました。</p>		
令和6年度三側面における相乗効果	<p>防災情報やハザード情報等を「見える化」し災害リスク等を広く周知することで、市民等の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>また、ハザードマップを活用した講座等を実施することで、自宅周辺の危険箇所を市民それぞれが確認し、避難所への避難、在宅避難、非常食や簡易トイレなどの衛生用品の備蓄の必要性を推進し、地域経済の促進、衛生環境の向上に寄与しました。</p>		
令和7年度取組の方向性	<p>引き続き、最新の防災・ハザード情報の反映に努め、より見やすく分かりやすい防災ハザードマップの作成・整備に努めてまいります。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
36	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	④市の災害対応レベルの向上
取組		担当部課	達成状況
情報発信の強化		総務部危機管理課 企画部シティプロモーション課	○
取組概要	<p>○災害時の情報発信手段として既に活用している市ホームページやX（旧Twitter）・Facebook等のSNS、きさらづ安心・安全メールについては、各媒体の特性に合った発信内容や方法で、幅広い世代に適時適切な情報発信を行います。</p> <p>○令和6年2月より運用を開始した市LINE公式アカウントを活用し、登録者に対してプッシュ通知等で、より早く伝わりやすい情報発信に取り組みます。</p> <p>○SNS等の各メディア媒体を活用し、市LINEアカウントの市民の利用促進を図ります。</p>		
取組指標	LINE市公式アカウントの登録者数【累計】		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
10,844件 (R6年2月末)	20,000件	23,153件	24,000件
令和6年度 取組の評価	<p>防災行政無線と連動し、市ホームページやきさらづ安心・安全メール、市公式LINE各種公式SNSにプッシュ型通知を一斉送信することで、適時適切な情報発信を行いました。</p> <p>また、LINEプレゼント企画を実施し、登録者数が増加しました。</p>		
令和6年度 三側面における 相乗効果	<p>防災行政無線と連動し、市ホームページやきさらづ安心・安全メール、市公式LINE各種公式SNSにプッシュ型通知を一斉送信することで、市民に対し適時適切な情報発信を行うことができ、地域経済や公衆衛生の混乱を抑制し、かつ迅速な避難行動等につながり、地域住民の安心・安全の確保を図りました。</p>		
令和7年度 取組の方向性	<p>災害時の情報発信手段として既に活用している市ホームページやX・Facebook等のSNS、きさらづ安心・安全メールについては、各媒体の特性に合った発信内容や方法で、幅広い世代に適時適切な情報発信を行います。</p>		

No.	プロジェクト	目標	施策
37	支え合いによる防災・減災プロジェクト	(1)災害時の安心・安全の確保	④市の災害対応レベルの向上
取組		担当部課	達成状況
まちづくりへの防災・減災の強化		総務部危機管理課	－
取組概要	○大規模災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能なまちを構築するため、ハード・ソフト両面において取り組む指針となる、「国土強靱化地域計画」を適時見直し、災害に強いまちづくりを推進します。		
取組指標	指標なし		
現状値(策定時)	目標値(R6年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)
－	－	－	－
令和6年度 取組の評価	災害への備えや災害時の避難方法などについての出前講座を実施し、防災に関する情報を市ホームページやチラシを配布することで発信することができました。 ハード及びソフト面双方の事業の進捗状況を確認し、「木更津市国土強靱化地域計画アクションプラン編」を改訂しました。これにより、災害につよいまちづくりを加速させ、機能不全に陥らない取り組みづくりを継続させました。		
令和6年度 三側面における 相乗効果	防災に対する市民の関心が高まり、市全体の防災力向上につながりました。 各課が所管する、ハード及びソフト面双方の事業の進捗状況を確認し、耐震化等の市民や企業の経済を守る施策、予防接種や消毒用薬剤等の備蓄による衛生環境の向上に寄与しました。		
令和7年度 取組の方向性	出前講座や、災害に関する情報発信を行い市民の防災力向上に取り組んでまいります。 今後も、各課が所管するハード及びソフト面双方の事業の進捗状況を確認し、必要に応じて「木更津市国土強靱化地域計画」および「木更津市国土強靱化地域計画アクションプラン」を見直してまいります。		